

平成 30 年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立本所高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主任教諭（総務部主任）＝事務局長、総務部員 1 名 計 2 名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭（教務担当）、主幹教諭（生活指導担当）、主幹教諭（進路指導担当）、主任教諭（1 学年主任）、主幹教諭（2 学年主任）、主幹教諭（3 学年主任）、探究学習部主任、保健部主任、総務部主任 計 12 名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者（大学教授）、PTA 会長、同窓会会長、近隣中学校校長、近隣自治会長、地元保健センター長、地域企業家、非営利 NPO 団体（教育）代表 8 名

2 平成 30 年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第 1～3 回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第 1 回 平成 30 年 6 月 22 日（金）内部委員 12 名、協議委員 7 名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出、評価委員の目的、学校運営連絡協議会の趣旨の確認
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と課題等説明、意見交換
 - 第 2 回 平成 30 年 11 月 22 日（木）内部委員 12 名、協議委員 4 名
本校の教育活動（特に新規事業を中心に）の説明と報告、学校説明会の報告、学校評価の内容と項目を検討、意見交換
 - 第 3 回 平成 31 年 2 月 15 日（金）内部委員 12 名、協議委員 3 名
学校評価の報告及び学校運営に関する課題の提言、協議
本年度教育活動の成果と来年度への課題等説明、協議員による学校運営の評価
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第 1 回 平成 30 年 11 月 22 日（木）内部委員 5 名、協議委員 4 名
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
今年度の学校評価の実施に向けた検討
 - 第 2 回 平成 31 年 2 月 15 日（金）内部委員 5 名、協議委員 4 名
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、協議

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12 月 全校生徒 対象：7 4 9 人 回収：7 4 4 人 回収率：9 9. 3 %
 - ・12 月 保護者全員 対象：7 4 9 人 回収：3 4 5 人 回収率：4 6. 1 %
 - ・12 月 教職員 対象：3 9 人 回収：3 8 人 回収率：9 7. 4 %

・1月 地域・住民 対象：50人 回収：34人 回収率：68%

(3) 主な評価項目

・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、体罰・いじめ、施設・設備、ライフ・ワーク・バランスの推進等の評価項目を、学校実態に合わせて設定する。

(4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）

・生徒はおおむね本校の教員の授業について満足している。
・生活指導への理解や教員による相談対応にはおおむね満足しているが、若干の生徒が肯定的でない。
・生活指導は、保護者から約8割の支持を得ている。
・進学実績が上がっている中、進路指導方針への理解をさらに推進させる。
・体育祭や文化祭への積極参加がすすんでいる。
・部活動が充実しているとの評価が8割以上ある。

(5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言内容）

・家庭学習の定着・習慣化への指導・援助がさらに必要である。
・授業改善への継続的な努力（教材・教え方の工夫）が必要である。
・生活指導や進路指導への了解度はおおむね肯定的である。今後、指導・活動項目とその内容の恒常的点検・修正が必要である。
・地域との一層の連携が必要である。教育活動を地域に積極的にPRし、理解と協力を得られる体制の必要性がある。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

・教師の授業改善等で、生徒の授業への理解が78から81へと向上した結果が、GMARCH以上の現役合格者が41名と増えた。
・部活動の充実度に改善が見られた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかになった課題

・生徒の学力向上と進路実現は、「家庭学習の充実」の指導・援助方法である。
・学校の情報発信の質的・量的改善が本校受検者の増加になる。
・「学校評価」実施の意義を再認識し、評価結果に基づく課題を教育実践ですすめる必要がある。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

・学校運営連絡協議会の成果と「学校評価」結果を「学校経営計画」の策定に反映させ、諸課題を教職員が、教育活動の高度化で改善する。
・PTA役員会・三者面談等からの保護者の要望を教育活動に反映させる。
・学期ごとに校内研修会を充実させる。

(2) 学習指導

- ・ 自宅学習時間の充実への指導・援助を図り、基礎学力の定着を深い学びへつなげる。
- ・ 主体的に学ぶ生徒の育成、深い学びには教員の協力体制が必要である。

(3) 特別活動

- ・ ボランティア活動、インターンシップ参加等の実践的社会的参加体験が進路選択の一助になっている。

(4) 生活指導

- ・ 「落ち着いた校風の学校」の堅持、「所属していることが誇れる学校」にするため、生徒の規範遵守の意識を高め、問題の発生自体が抑止される学校生活の実現をめざす。制服の正しい着用や自転車交通マナーの周知等により、校外での生徒の「振る舞い」の改善にも取り組む。

(5) 進路指導

- ・ 生徒の第1希望が実現する取り組みとして、三者面談・進路講演・出前授業等で生徒・保護者の理解を促進する。ケース会議等で大学受験者への支援を強化する。

(6) 健康・安全

- ・ 生徒の心身の健康管理と校内美化に継続して取り組む。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員（評価委員）人数 4人

(2) 学校が良くなった答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
4						

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 19回 延 785人 企画経営会議 39回 延 509人

【成果】 本校は帰宅困難者ステーションになっている。防災等からも地域との連携強化を深める。

8 その他

- ・ 協議委員からは、私立大学の入学定員管理の厳格化により、どの中堅校も進学実績・入試倍率が伸び悩んだ。その中で、1.92倍率はとても素晴らしい。
- ・ 次期学習指導要領に向けた様々な手を打たれている。